

むらに必要な職業が 地域経済循環をつくる

「過疎対策のバイブル」として、人口減少に悩む地域に大きな反響を呼んだ『田園回帰1%戦略』（藤山浩著、農文協、2015年）。地域の活性化というと、工場誘致や観光振興、特産開発などで地域外からどんどん稼ぐことばかりがよくいわれるが、他人のおカネを期待するより、まずは自分たちのおカネの使い方を見直すべきではないかというのがこの本の主張だ。一発大きな稼ぎをねらわなくても、U・Iターンで1年間に地域の人口の1%程度の定住増を実現すればよい。その新しい定住者を養うためには、地域内の消費と生産の関係を強めることで、所得を1%高めればよいという考え方だ。

この戦略を図解で解説する新たな本が『図解でわかる 田園回帰1%戦略』（藤山浩編著、全3巻）としてこの3月から刊行されている。第1回配本の『「循環型経済」をつくる』を見ると、むらに必要な職業の意味が、地域経済の面から明らかになる。

食にかかわる職業で所得を取り戻す

消費と生産の結びつきによって地域内の所得を高める効果が高いものの一つが食料だ。

今号の特集には登場していない業種だが、たとえば地域に地元の小麦粉や米粉にこだわるパン屋（パン工房）があると、パンの購入代金がすぐに地域外に出て行かず、「賃金」と「域内調達」を何段階にもわたってもたらすことで地域経済を活性化する（図1）。

地元で焼いたパンで域内所得4倍以上に

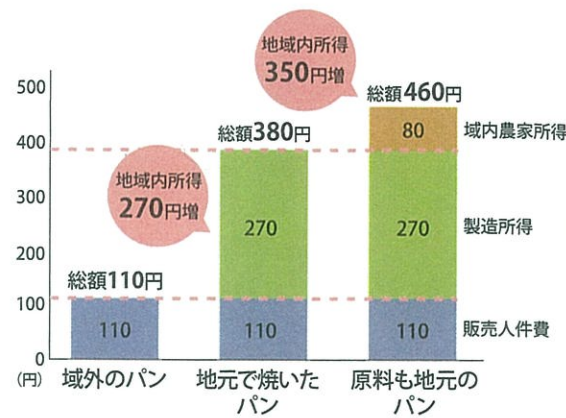
図2は、3タイプのパンを1000円分買った場合に、地域内に生じる所得額がどれくらい違うか比較したものだ。

販売員が全員地元雇用とすれば、販売段階の人員費として地域内に入るのはどの場合も同じで110円。地元で焼いたパンだと、それに加えて製造段階の人員費270円も地域に入る。さらに原料の小麦粉なども地元から仕入れたパンなら、農家の所得として80円も加わる。

これらを合計すると、原料まで地元調達のパンの場合は、購入価格の半分近い460円が域内所得に変わるのだ。

「外国産小麦で作られた大手メーカーのパンのほうが安いから得だ」という人もいるかもしれない。だが、たとえば地域外から入ってきた1個100円のパンと、原料も含めて地元製の150円のパンを比べると、50円の価格差を上まわる地域内所得創出額の差（58円）が生じるという見方もできる。安いからといって域外のものばかり買っていると、「地域経済としては身ぐるみ剥がされるような結果を招く」と解説されている。

図2 1000円分のパンを買った場合の地域内所得創出額の違い



- 販売人員費は、販売商店の人員費（販売額の11%）
- 製造所得は、パン製造の人員費（販売額の27%）
- 農家所得は、小麦粉などの主な原材料の生産によるもの

（『「循環型経済」をつくる』より）

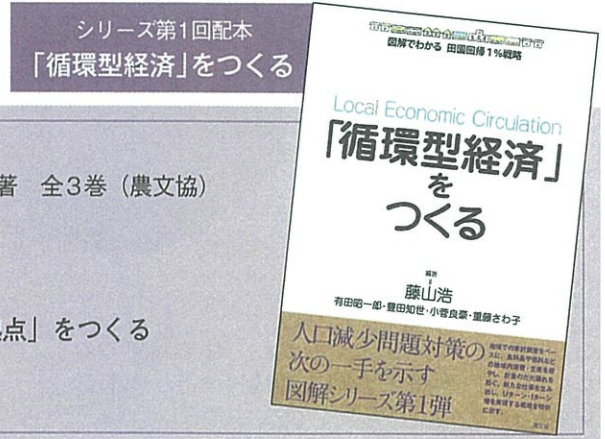
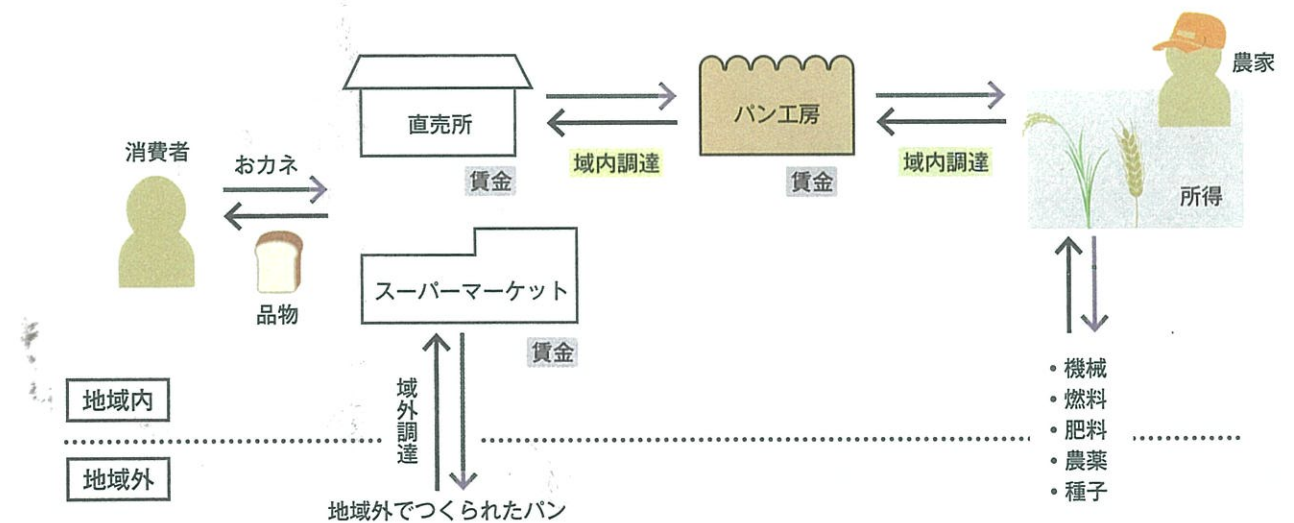
安いからといって域外のパンを買おうと…

1個100円の域外のパン
→ 地元所得創出額 11円
(100円 × 11/100)

1個150円の完全地元製のパン
→ 地元所得創出額 69円
(150円 × 46/100)

→ 58円の所得差

図1 パン工房があることで地域内所得・需要が増える



シリーズ第1回配本
「循環型経済」をつくる

『図解でわかる 田園回帰1%戦略』 藤山浩 編著 全3巻（農文協）
B5判・並製 128～144頁（カラー64頁）
各巻 2600円＋税
続巻：「地域人口ビジョン」をつくる／「小さな拠点」をつくる
*姉妹編「シリーズ田園回帰 全8巻」も好評発売中